

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2						
丸亀市	3						
坂出市	4						
善通寺市	5						
観音寺市	6						
さぬき市	7						
東かがわ市	8						
三豊市	9						
土庄町	10						
小豆島町	11						
三木町	12						
直島町	13						
宇多津町	14						
綾川町	15						
琴平町	16						
多度津町	17						
まんのう町	18						

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		中核市																
		人口	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率														
		417,496	420,748	-0.8%	令5.1.1	422,424	417,026	-0.5%	-0.6%	令4.1.1	424,414	419,546	-0.5%	-0.6%	第1次	4,463	5,085	2.4	2.8	第2次	36,183	37,586	19.4	20.4	第3次	145,974	141,640	78.2	76.8	香川県	2013	高松市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
地 方 税	65,155,945	36.5	65,155,945	67.1	普 通 税										旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	178,322,945		187,318,575															
地 方 譲 与 税	1,048,887	0.6	1,048,887	1.1	法 定 普 通 税										低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	173,425,179		182,753,513															
利 子 割 交 付 金	45,933	0.0	45,933	0.0	市 町 村 民 税										旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	4,897,766		4,565,062															
配 当 割 交 付 金	459,202	0.3	459,202	0.5	内 個 人 均 等 割										山 振 振 ×	支 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	997,186		767,695															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	313,159	0.2	313,159	0.3	所 得 割										過 過 ×	支 実 質 収 入	3,900,580		3,797,367															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割										首 振 振 ×	支 単 年 度 収 支	103,213		734,174															
地 方 消 費 税 交 付 金	10,937,610	6.1	10,937,610	11.3	法 人 均 等 割										近 識 識 ×	支 積 立 金 取 崩 し 金 額	5,050		4,119															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,368	0.0	25,368	0.0	法 定 外 普 通 税										中 部 ×	支 繰 上 償 還 金 額	605,783		-															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し 金 額	1,161,167		-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,081	0.0	3,081	0.0	法 定 目 的 的 税										特 別 職 等 定 数	積 立 金 取 崩 し 金 額	-447,121		738,293															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税										適 用 開 始 年 月 日	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	106,780	0.1	106,780	0.1	事 業 所 税										一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
法 人 事 業 税 交 付 金	1,230,617	0.7	1,230,617	1.3	都 市 計 画 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
地 方 特 例 交 付 金 等	457,016	0.3	457,016	0.5	水 利 地 益 税 等										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	436,569	0.2	436,569	0.4	法 定 外 目 的 的 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	20,447	0.0	20,447	0.0	旧 法 に よ る 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
内 普 通 交 付 税	17,085,095	9.6	17,085,095	17.6	合 計										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
特 別 交 付 税	1,462,523	0.8	-	-	内 入 湯 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
( 一 般 財 源 計 )	98,331,216	55.1	98,331,216	99.7	都 市 計 画 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,069	0.0	69,069	0.1	水 利 地 益 税 等										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
分 担 金 ・ 負 担 金	1,331,267	0.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
使 用 料	1,495,566	0.8	161,541	0.2	旧 法 に よ る 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
手 数 料	1,759,992	1.0	1,576	0.0	合 計										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
国 庫 支 出	39,948,032	22.4	-	-	内 入 湯 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
国 有 提 供 交 付 金	733	0.0	733	0.0	事 業 所 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
都 道 府 県 支 出	11,914,132	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
都 道 府 県 支 出	156,573	0.1	46,643	0.0	法 定 外 目 的 的 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
寄 附 金	1,116,475	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
繰 上 金	2,739,131	1.5	-	-	合 計										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
繰 上 金	2,565,062	1.4	-	-	内 入 湯 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
繰 上 金	3,173,644	1.8	8,429	0.0	事 業 所 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
地 方 債	13,722,053	7.7	-	-	都 市 計 画 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	4,040,953	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
歳 入 合 計	178,322,945	100.0	97,156,684	100.0	旧 法 に よ る 税										一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 金 額	-		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	61,072,887		57,575,382																				
人 員	32,163,120	18.5	29,111,751	28,462,444	28.1	議 会 費	688,519	0.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	78,261,444		75,193,324																				
う ち 職 員	21,005,358	12.1	19,080,243	-	-	総 務 費	16,349,055	9.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	78,038,963		73,470,432																				
扶 助 費	50,488,432	29.1	15,161,736	14,694,928	14.5	民 生 費	77,086,512	44.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	99,165,011		100,696,811																				
公 債 費	18,114,571	10.4	18,017,675	17,409,325	17.2	衛 生 費	17,982,077	10.4	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.79		0.80																				
内 元 利 償 還 金	17,551,021	10.1	17,454,125	16,848,342	16.6	衛 生 費	198,635	0.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9		3.8																				
利 子	563,550	0.3	563,550	560,983	0.6	農 林 水 産 業 費	2,095,406	1.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.0		15.5																				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	2,095,406	1.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 全 率 化	-		-																				
( 義 務 的 経 費 計 )	100,766,123	58.1	62,291,162	60,566,697	59.8	商 工 費	3,838,333	2.2	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	健 全 率 化	-		-																				
物 件 補 修 費	23,503,579	13.6	16,184,552	13,739,749	13.6	土 木 費	13,112,618	7.6	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	11,797,079		10,953,195																				
維 持 補 修 費	2,065,466	1.2	1,366,447	1,366,447	1.4	消 防 費	5,014,213	2.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	2,143,858		2,800,601																				
補 助 費	12,443,995	7.2	11,106,500	7,489,730	7.4	教 育 費	18,893,469	10.9	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	6,915,528		6,708,132																				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	40,705	0.0	40,705	40,705	0.0	災 害 復 旧 費	2,615	0.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
繰 上 金	16,081,503	9.3	12,840,194	12,026,410	11.9	公 債 費	18,163,727	10.5	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
繰 上 金	1,007,261	0.6	827,016	-	-	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,446,063	1.4	988,515	731	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	173,425,179	100.0	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
投 資 的 経 費	15,111,189	8.7	1,903,337	1,903,337	1.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	95,189,764	94.1%	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
う ち 人 員 費	242,522	0.1	239,323	239,323	0.1	経 常 収 支 比 率	94.1%	( 98.0% )	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
内 繰 上 金	15,108,574	8.7	1,900,981	1,900,981	1.9	経 常 収 支 比 率	94.1%	( 98.0% )	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
う ち 補 助 費	6,033,435	3.5	222,750	222,750	0.2	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
う ち 単 独 費	8,506,426	4.9	1,588,435	1,588,435	1.6	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 ( 除 除 )	-	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
災 害 復 旧 事 業 費	2,615	0.0	2,356	2,356	0.0	歳 入 一 般 財 源 等	112,412,726	100.0%	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	12,277,827	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				
歳 出 合 計	173,425,179	100.0	107,514,960	107,514,960	100.0	出 の 他	12,277,827	-	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	調 査 積 立 金	-		-																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	109,513 110,010	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
		増減率		-0.5%		令5.1.1	111,575人	109,432人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2021			
		面積		111.83 km <sup>2</sup>		令4.1.1	112,302人	110,317人	第1次	1,898	1,918	香川県	丸亀市	地方交付税種地	1-4	
		人口密度		979人		増減率	-0.6%	-0.8%	第2次	3.9	3.9					
									第3次	14,667	15,014					
										29.8	30.7					
										32,720	31,999					
										66.4	65.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
地方譲与税		14,190,666	23.1	14,190,666	53.0	普 通 税			旧 新 産 業 特 種 税	×	×	×	×	×	61,387,119	59,477,561
地方譲与税		317,971	0.5	317,971	1.2	法 定 普 通 税			低 開 発 特 種 税	×	×	×	×	×	60,793,567	58,357,355
配当金		10,447	0.0	10,447	0.0	市 町 村 民 税			山 振 興 特 種 税	×	×	×	×	×	593,552	1,120,206
株式等譲渡所得割交付金		104,479	0.2	104,479	0.4	内 個人均等割			過 疎 特 種 税	×	×	×	×	×	381,580	311,791
分離課税所得割交付金		71,272	0.1	71,272	0.3	所 得 割			首 都 特 種 税	×	×	×	×	×	211,972	808,415
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割			近 畿 特 種 税	×	×	×	×	×	-596,443	577,859
ゴルフ場利用税交付金		2,691,738	4.4	2,691,738	10.1	法 定 資 産 税			中 部 特 種 税	×	×	×	×	×	408,355	2,382,185
特別地方消費税交付金		8,323	0.0	8,323	0.0	うち純固定資産税			財 政 健 全 化 特 種 税	×	×	×	×	×	-	-
自動車取得税交付金		989	0.0	989	0.0	軽自動車税			指 数 表 選 定 特 種 税	×	×	×	×	×	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			財 源 超 過 特 種 税	×	×	×	×	×	800,000	602,000
自動車税環境性能割交付金		34,259	0.1	34,259	0.1	特別土地保有税									-988,088	2,358,044
法人事業税交付金		212,934	0.3	212,934	0.8	法定外普通税										
地方特例交付金等		137,862	0.2	137,862	0.5	目的税										
内 個人住民税減取補填特例交付金		129,778	0.2	129,778	0.5	法 定 目 的 税										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		8,084	0.0	8,084	0.0	内 入湯税										
地方交付税		9,078,701	14.8	8,814,128	32.9	事業所税										
内 普通交付税		8,814,128	14.4	8,814,128	32.9	都市計画税										
特別交付税		264,573	0.4	-	-	水利地益税等										
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税										
(一般財源計)		26,859,641	43.8	26,595,068	99.3	旧法による税										
交通安全対策特別交付金		16,462	0.0	16,462	0.1	合 計										
分担金・負担金		442,935	0.7	7,853	0.0	内 入湯税										
使用料		568,488	0.9	56,842	0.2	事業所税										
手数料		343,484	0.6	-	-	都市計画税										
国庫支出		10,075,093	16.4	-	-	水利地益税等										
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税										
都道府県支出		3,445,368	5.6	-	-	合 計										
財産収入		131,166	0.2	83,829	0.3	内 入湯税										
寄附収入		234,173	0.4	-	-	事業所税										
繰上り金		3,132,251	5.1	-	-	都市計画税										
繰上り金		1,120,206	1.8	-	-	水利地益税等										
繰上り金		10,072,252	16.4	16,525	0.1	法定外目的税										
繰上り金		4,945,600	8.1	-	-	旧法による税										
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計										
うち臨時財政対策債		528,100	0.9	-	-	内 入湯税										
歳入合計		61,387,119	100.0	26,776,579	100.0	事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										
						事業所税										
						都市計画税										
						水利地益税等										
						法定外目的税										
						旧法による税										
						合 計										
						内 入湯税										

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3													
				令和2年国調 平成27年国調		50,624人 53,164人		区分		50,931人 49,695人		区分		37		2030		香川県 坂出市		地方交付税種地		1-3											
				増減率		-4.8%		令5.1.1 令4.1.1		51,370人 50,432人		増減率		-0.9% -1.5%		令和2年国調 平成27年国調		1,087 1,200		5.0 5.2		27.3 27.9		14,640 15,458		67.6 66.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税				9,880,270		36.0		9,880,270		70.1		普通税		9,880,270		100.0		181,434		低開発×		27,436,071		26,310,730		26,310,730		26,310,730		26,310,730			
地方譲与税				157,067		0.6		157,067		1.1		法定普通税		9,880,270		100.0		181,434		旧産炭×		26,835,424		25,425,396		25,425,396		25,425,396		25,425,396			
配当割交付金				4,839		0.0		4,839		0.0		市町村民税		3,299,280		33.4		181,434		山振×		600,647		885,334		885,334		885,334		885,334			
株式等譲渡所得割交付金				48,359		0.2		48,359		0.3		内個人均等割		92,310		0.9		-		過疎×		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
分離課税所得割交付金				32,959		0.1		32,959		0.2		所得割		2,461,530		24.9		-		首都×		473,565		771,860		771,860		771,860		771,860			
地方消費税交付金				1,363,384		5.0		1,363,384		9.7		法人均等割		262,986		2.7		43,878		近畿×		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
ゴルフ場利用税交付金				22,622		0.1		22,622		0.2		法人税割		482,454		4.9		137,556		中部×		473,565		771,860		771,860		771,860		771,860			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税		5,948,815		60.2		-		財政健全化×		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
自動車取得税交付金				465		0.0		465		0.0		うち純固定資産税		5,936,127		60.1		-		指数表選定○		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		197,860		2.0		-		財源超過×		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
自動車税環境性能割交付金				16,111		0.1		16,111		0.1		市町村たばこ税		434,315		4.4		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
法人事業税交付金				143,524		0.5		143,524		1.0		特別土地保有税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
地方特例交付金等				47,641		0.2		47,641		0.3		法定外普通税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
内個人住民税減取補填特例交付金				44,294		0.2		44,294		0.3		目的税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,347		0.0		3,347		0.0		内入湯税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
地方交付税				3,247,106		11.8		2,318,865		16.5		事業所税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
内普通交付税				2,318,865		8.5		2,318,865		16.5		都市計画税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
内特別交付税				928,241		3.4		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
(一般財源計)				14,964,347		54.5		14,036,106		99.6		旧法による税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
交通安全対策特別交付金				7,943		0.0		7,943		0.1		内入湯税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
分担金・負担金				501,940		1.8		-		-		事業所税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
使用料				321,214		1.2		31,784		0.2		都市計画税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
手数料				218,221		0.8		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
国庫支出				5,071,067		18.5		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
国有提供交付金				1,190		0.0		1,190		0.0		旧法による税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
都道府県支出				1,717,444		6.3		-		-		事業所税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
都道府県収入				52,065		0.2		5,611		0.0		都市計画税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
繰入金				400,784		1.5		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
繰入金				398,621		1.5		-		-		法定外普通税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
繰入金				885,334		3.2		-		-		目的税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
繰入金				353,301		1.3		4,355		0.0		内入湯税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
繰入金				2,542,600		9.3		-		-		事業所税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		都市計画税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
うち臨時財政対策債				319,800		1.2		-		-		水利地益税等		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
歳入合計				27,436,071		100.0		14,086,989		100.0		法定外目的税		-		-		-		-		127,082		113,474		113,474		113,474		113,474			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)															
区内				4,945,247		18.4		4,455,705		4,365,588		30.3		区 分		8,917,562		8,425,327															
うち職員給与				3,237,971		12.1		2,861,377		-		-		区 分		11,244,805		10,791,385															
扶助費				5,382,876		20.1		1,391,011		1,388,302		9.6		区 分		11,466,125		10,797,891															
公債費				2,001,920		7.5		2,001,920		2,001,920		13.9		区 分		14,104,835		14,456,379															
内元利償還金				1,915,984		7.1		1,915,984		1,915,984		13.3		区 分		0.80		0.81															
内一時借入金				85,855		0.3		85,855		85,855		0.6		区 分		3.4		5.3															
内一時借入金				81		0.0		81		81		0.0		区 分		11.8		11.6															
(義務的経費計)				12,330,043		45.9		7,848,636		7,755,810		53.8		区 分		-		-															
維持補修費				3,246,461		12.1		2,080,052		1,466,887		10.2		区 分		-		-															
維持補修費				180,202		0.7		144,067		142,405		1.0		区 分		7.9		8.5															
補助費				2,945,980		11.0		2,453,484		1,281,897		8.9		区 分		73.8		69.9															
うち一部事務組合負担				414,563		1.5		243,025		167,841		1.2		区 分		3,802,928		3,413,933															
繰出金				2,482,711		9.3		2,035,694		1,884,323		13.1		区 分		18,449		18,437															
繰立金				1,106,491		4.1		708,843		-		-		区 分		2,143,288		1,823,414															
投資・出資金・貸付金				252,526		0.9		112,526		-		-		区 分		25,099,322		24,472,706															
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		区 分		853,006		2,853,012															
投資的経費				4,291,010		16.0		1,026,386		-		-		区 分		-		-															
うち人件費				69,187		0.3		16,549		12,531,322千円		87.0%		区 分		4,951,045		4,695,859															
内普通建設事業費				4,291,010		16.0		1,026,386		経常経費充当一般財源等計		-		区 分		-		-															
うち補助				1,418,776		5.3		60,313		経常収支比率		87.0%		区 分		-		-															
うち単独				2,682,812		10.0		952,269		(減取補填債(特例分)		-		区 分		-		-															
内災害復旧事業費				-		-		-		及び臨時財政対策債除く)		-		区 分		-		-															
内失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等		-		区 分		-		-															
歳出合計				26,835,424		100.0		16,409,688		17,010,270千円		17.0%		区 分		99.2		97.1															
				-		-		-		出のその他		1,931,848		1.0%		99.2		96.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-3								
				令和2年国調		31,631人		32,927人		増減率		-3.9%		令5.1.1		30,682人		30,365人		令4.1.1		31,037人		増減率		-1.1%		-1.3%	
				面積		39.93km <sup>2</sup>		人口密度		792人		令5.1.1		30,682人		30,365人		令4.1.1		31,037人		31,037人		増減率		-1.1%		-1.3%	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)								
地 方 税		3,629,364		19.7		3,523,325		43.8		普 通 税			3,523,325		97.1		41,408		低 開 発 地 区		18,451,964		18,606,699						
地 方 譲 与 税		108,529		0.6		108,529		1.3		法 定 普 通 税			3,523,325		97.1		41,408		旧 産 炭 産 地		17,584,785		17,287,529						
利 子 割 交 付 金		2,852		0.0		2,852		0.0		市 町 村 民 税			1,654,521		45.6		41,408		山 振 興 税		867,179		1,319,170						
配 当 割 交 付 金		28,471		0.2		28,471		0.4		内 個 人 均 等 割			56,493		1.6		-		過 疎 振 興 税		30,129		347,806						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,389		0.1		19,389		0.2		所 得 割			1,410,595		38.9		-		首 都 振 興 税		837,050		971,364						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			102,362		2.8		17,144		近 畿 振 興 税		-134,314		273,843						
地 方 消 費 税 交 付 金		803,575		4.4		803,575		10.0		法 定 資 産 税			1,462,858		40.3		-		財 政 健 全 化 等 特 別 措 施 財 源 超 過 税		300,758		101,315						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税			1,457,930		40.2		-		-		-		-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			126,590		3.5		-		-		-		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		342		0.0		342		0.0		市 町 村 た ば こ 税			279,356		7.7		-		-		-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-		-		-		-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		11,838		0.1		11,838		0.1		法 定 外 普 通 税			-		-		-		-		-		-						
法 人 事 業 税 交 付 金		59,587		0.3		59,587		0.7		目 的 的 税			106,039		2.9		-		-		-		-						
地 方 特 例 交 付 金 等		26,743		0.1		26,743		0.3		法 定 目 的 的 税			106,039		2.9		-		-		-		-						
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		26,039		0.1		26,039		0.3		内 入 湯 税			-		-		-		-		-		-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		704		0.0		704		0.0		事 業 所 税			-		-		-		-		-		-						
地 方 交 付 税		4,206,570		22.8		3,421,542		42.5		都 市 計 画 税			106,039		2.9		-		-		-		-						
内 普 通 交 付 税		3,421,542		18.5		3,421,542		42.5		水 利 地 益 税 等			-		-		-		-		-		-						
特 別 交 付 税		785,028		4.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-						
( 一 般 財 源 計 )		8,897,260		48.2		8,006,193		99.4		内 合 計			3,629,364		100.0		41,408		-		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,354		0.0		4,354		0.1		議 員 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-		-		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金		199,131		1.1		-		-		事 務 機 共 同 費			-		-		-		-		-		-						
使 用 料		119,662		0.6		11,102		0.1		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-						
手 庫 数 支 出		101,424		0.5		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		-		-		-		-						
国 庫 支 出		2,848,744		15.4		-		-		法 定 外 目 的 的 税			-		-		-		-		-		-						
国 有 提 供 交 付 金		7,251		0.0		7,251		0.1		内 合 計			3,629,364		100.0		41,408		-		-		-						
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-		議 員 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-		-		-		-						
都 道 府 県 支 出 金		935,625		5.1		-		-		事 務 機 共 同 費			-		-		-		-		-		-						
財 産 収 入 金		30,425		0.2		4,402		0.1		退 職 手 当 金			-		-		-		-		-		-						
寄 附 金		372,896		2.0		-		-		税 務 事 務 費			-		-		-		-		-		-						
繰 入 金		1,676,957		9.1		-		-		老 人 福 祉 費			-		-		-		-		-		-						
繰 越 金		1,319,170		7.1		-		-		伝 染 病 費			-		-		-		-		-		-						
繰 上 金		344,765		1.9		19,270		0.2		議 員 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-		-		-		-						
地 方 債		1,594,300		8.6		-		-		非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-		-		-		-						
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-		退 職 手 当 金			-		-		-		-		-		-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		128,700		0.7		-		-		事 務 機 共 同 費			-		-		-		-		-		-						
歳 入 合 計		18,451,964		100.0		8,052,572		100.0		税 務 事 務 費			-		-		-		-		-		-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,606,722		3,494,890			
人 員		3,196,294		18.2		2,799,227		2,715,482		33.2		議 会 費		166,867		0.9		660		166,867		基 準 財 政 需 要 額		7,022,198		7,030,725			
う ち 職 員		1,785,768		10.2		1,557,798		-		-		総 務 費		4,397,969		25.0		1,816,863		2,201,904		標 準 税 収 入 額 等		4,512,528		4,369,929			
扶 助 費		3,561,344		20.3		1,121,421		874,585		10.7		民 生 費		5,795,119		33.0		9,009		2,986,186		標 準 財 政 規 模		8,062,822		8,385,464			
公 債		1,079,756		6.1		1,050,516		1,050,516		12.8		衛 生 費		1,149,575		6.5		65,702		625,662		財 政 力 指 数		0.51		0.52			
内 元 利 償 還 金		1,034,409		5.9		1,006,937		1,006,937		12.3		農 林 水 産 業 費		129,001		0.7		-		109,001		実 質 収 支 比 率 (%)		10.4		11.6			
利 子		45,347		0.3		43,579		43,579		0.5		労 働 費		328,155		1.9		72,903		258,435		公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.5		9.2			
内 一 時 借 入 金 利 子		-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		519,816		3.0		182,301		438,995		判 断 全 比 率 化		-		-			
( 義 務 的 経 費 計 )		7,837,394		44.6		4,971,164		4,640,583		56.7		商 工 費		1,129,480		6.4		221,183		743,054		健 全 断 比 率 化		-		-			
物 持 補 修 費		2,376,810		13.5		1,656,286		1,119,538		13.7		土 木 費		453,981		2.6		56,253		395,552		実 質 公 債 費 比 率 (%)		5.8		5.8			
維 持 補 修 費		214,878		1.2		101,313		101,313		1.2		消 防 費		2,435,066		13.8		706,297		1,269,773		積 立 金 高		1,321,470		1,520,712			
補 助 費 等		1,922,655		10.9		1,597,087		1,037,462		12.7		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		財 政 特 定 目 的 債		275,491		275,354			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		350,301		2.0		301,644		272,172		3.3		公 債		1,079,756		6.1		-		1,050,516		現 在 高		2,331,606		2,945,856			
繰 出 金		1,222,446		7.0		965,930		856,996		10.5		諸 支 出 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		12,383,505		11,823,614			
積 立 金		811,431		4.6		486,710		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		68,000		0.4		-		-		-		歳 出 合 計		17,584,785		100.0		3,131,171		10,245,945		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		381,912		405,900			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		繰 上 水 道 費		427,614		2.4		-		-		取 益 事 業 収 入		-		-			
投 資 的 経 費		3,131,171		17.8		467,455		467,455		5.3		事 上 水 道 費		6,048		0.0		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		320,000		320,000			
う ち 人 員 費		-		-		-		-		-		業 工 業 用 水 道 通 等 費		-		-		-		-		微 収 現 率 ・ 計		99.0		96.6			
内 普 通 建 設 事 業 費		3,131,171		17.8		467,455		467,455		5.3		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		7,755,892		43.1		73,696		73,696		市 町 村 民 税		99.3		97.4			
う ち 補 助 費		736,130		4.2		7,585		7,585		0.1		経 常 収 支 比 率			94.8%		-		-		純 固 定 資 産 税		98.7		95.5				
う ち 単 独 費		2,380,091		13.5		456,420		456,420		5.2		( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )			-		-		-		市 町 村 民 税		99.2		97.2				
内 災 害 復 旧 事 業 費		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等			11,113,124		60.3		-		計		99.0		96.6				
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		出 の 他			898,361		4.8		-		-		-		-				
歳 出 合 計		17,584,785		100.0		10,245,945		10,245,945		58.2		出 の 他			898,361		4.8		-		-								

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O			
				令和2年国調		57,438人		57,738人		56,681人		区分 令和2年国調 平成27年国調			37		2056		香川県 観音寺市		地方交付税種地		1-2	
				平成27年国調		59,409人		58,487人		57,527人														
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-3.3%		増減率		-1.3%		-1.5%		第1次 2,542 9.8 2,952 10.5			第2次 8,504 32.8 9,197 32.6			第3次 14,870 57.4 16,038 56.9				
				面積		117.83 km <sup>2</sup>		人口密度		487人														
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税				8,721,207		27.9		8,471,259		52.0		普通税			×		○		額		31,233,500		33,755,281	
地方交付金				210,909		0.7		210,909		1.3		法定普通税			○		額		30,120,508		32,066,431		額	
配当交付金				5,214		0.0		5,214		0.0		市町村民税			○		引		1,112,992		1,688,850		引	
株式等譲渡所得交付金				52,076		0.2		52,076		0.3		内個人均等割			×		支		218,422		168,917		支	
分離課税所得交付金				35,471		0.1		35,471		0.2		所得割			○		実		894,570		1,519,933		支	
地方消費税交付金				1,488,992		4.8		1,488,992		9.1		法人均等割			○		単		-625,363		381,035		支	
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			○		年		-625,363		381,035		支	
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税			○		積		1,704		1,527		金	
自動車取得税交付金				661		0.0		661		0.0		特別土地保有税			○		立		-		34,087		金	
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法定外普通税			○		積		400,000		500,000		額	
自動車税環境性能割交付金				22,920		0.1		22,920		0.1		法的			○		立		-		34,087		金	
法人事業税交付金				183,657		0.6		183,657		1.1		法定外目的税			○		積		-		34,087		額	
地方特例交付金等				58,418		0.2		58,418		0.4		旧法による税			○		立		-		34,087		額	
内個人住民税減取補填特例交付金				53,515		0.2		53,515		0.3		目			○		立		-		34,087		額	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				4,903		0.0		4,903		0.0		内入湯税			○		立		-		34,087		額	
地方交付税				6,464,610		20.7		5,655,724		34.8		事業所税			○		立		-		34,087		額	
内普通交付税				5,655,724		18.1		5,655,724		34.8		都市計画税			○		立		-		34,087		額	
内特別交付税				808,886		2.6		-		-		水利地益税等			○		立		-		34,087		額	
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税			○		立		-		34,087		額	
(一般財源計)				17,244,135		55.2		16,185,301		99.4		旧法による税			○		立		-		34,087		額	
交通安全対策特別交付金				5,413		0.0		5,413		0.0		内入湯税			○		立		-		34,087		額	
分担金・負担金				207,072		0.7		20,344		0.1		事業所税			○		立		-		34,087		額	
使用料				287,262		0.9		11,990		0.1		都市計画税			○		立		-		34,087		額	
手数料				114,877		0.4		-		-		水利地益税等			○		立		-		34,087		額	
国庫支出				4,699,691		15.0		-		-		法定外目的税			○		立		-		34,087		額	
国有提供交付金				-		-		-		-		法的			○		立		-		34,087		額	
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税			○		立		-		34,087		額	
都道府県支出				2,111,363		6.8		-		-		内入湯税			○		立		-		34,087		額	
財産収入				135,126		0.4		46,666		0.3		事業所税			○		立		-		34,087		額	
寄附金				1,596,439		5.1		-		-		都市計画税			○		立		-		34,087		額	
繰入金				1,944,465		6.2		-		-		水利地益税等			○		立		-		34,087		額	
繰越金				688,850		2.2		-		-		法定外目的税			○		立		-		34,087		額	
繰上金				545,307		1.7		5,570		0.0		旧法による税			○		立		-		34,087		額	
諸地方債				1,653,500		5.3		-		-		内入湯税			○		立		-		34,087		額	
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		事業所税			○		立		-		34,087		額	
うち臨時財政対策債				326,100		1.0		-		-		都市計画税			○		立		-		34,087		額	
歳入合計				31,233,500		100.0		16,275,284		100.0		法的			○		立		-		34,087		額	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
うち職員				4,584,444		15.2		4,154,106		3,785,382		22.8		区 分			8,049,168		7,700,073					
扶助				3,087,130		10.2		2,778,474		-		-		議 会 費			225,456		-					
公債				5,090,400		16.9		1,564,649		1,553,698		9.4		総 務 費			4,808,686		16.0					
元利償還金				3,443,470		11.4		3,414,734		3,414,734		20.6		民 生 費			10,037,157		33.3					
一時借入金				98,662		0.3		98,046		98,046		0.6		衛 生 費			2,844,212		9.4					
(義務的経費計)				13,216,976		43.9		9,231,535		8,851,860		53.3		農 林 水 産 業 費			1,609,310		5.3					
維持補修費				4,597,774		15.3		2,626,012		2,040,844		12.3		商 工 費			569,978		1.9					
補助費				243,820		0.8		175,432		175,432		1.1		土 木 費			2,327,624		7.7					
うち一部事務組合負担				4,080,444		13.5		3,533,898		2,373,350		14.3		消 防 費			1,058,183		3.5					
繰出金				1,196,530		4.0		1,115,843		1,079,707		6.5		教 育 費			3,034,123		10.1					
繰立金				2,653,609		8.8		2,139,498		1,937,357		11.7		災 害 復 旧 費			-		-					
投資・出資金・貸付金				1,607,826		5.3		8,512		-		-		公 債			3,542,132		11.8					
前年度繰上充用金				346,488		1.2		66,988		-		-		諸 支 出 金			15,119		0.1					
投資的経費				3,373,571		11.2		591,707		591,707		3.8		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
うち人件費				95,644		0.3		95,644		95,644		0.6		歳 出 合 計			30,120,508		100.0					
普通建設事業費				3,373,571		11.2		591,707		591,707		3.8		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			3,956,058		12.7					
うち補助				1,814,534		6.0		74,178		74,178		0.2		経 常 収 支 比 率			635,300		2.0					
うち単独				1,430,670		4.7		499,908		499,908		1.6		92.6% (94.5%)			618,732		2.0					
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		(減取補填債(特例分)			-		-					
失業対策事業費				-		-		-		-		-		及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )			-		-					
歳出合計				30,120,508		100.0		18,373,582		18,373,582		60.3		歳 入 一 般 財 源 等			2,008,288		6.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,003人 50,272人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3		
		増減率		-6.5%	令5.1.1	45,822人	45,290人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2064				
		面積		158.63km <sup>2</sup>	令4.1.1	46,561人	46,135人	第1次	1,508	1,817	香川県	さぬき市	地方交付税種地	I-2		
		人口密度		296人	増減率	-1.6%	-1.8%	第2次	7.1	7.9						
								第3次	5,662	6,274						
									26.8	27.4						
									13,977	14,819						
									66.1	64.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税		5,424,668	19.0	5,424,668	34.7	普 通 税			旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額		28,593,244	28,553,095			
地方交付金		235,064	0.8	235,064	1.5	法 定 普 通 税			旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 総 額		27,217,573	27,104,272			
配当交付金		3,733	0.0	3,733	0.0	市 町 村 民 税			旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引		1,375,671	1,448,823			
株式等譲渡所得交付金		37,167	0.1	37,167	0.2	内 個人均等割			山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 支		629,294	227,311			
分離課税所得交付金		25,243	0.1	25,243	0.2	所 得 割			過 疎 都 ×	実 質 収 支		746,377	1,221,512			
地方消費税交付金		1,159,677	4.1	1,159,677	7.4	法 人 均 等 割			近 畿 中 ×	単 年 度 収 支		-475,135	347,719			
ゴルフ場利用税交付金		37,205	0.1	37,205	0.2	法 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		520,768	408,833			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ×	繰 上 償 還 金 額		-	-			
自動車取得税交付金		715	0.0	715	0.0	軽自動車税			財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額		600,000	500,000			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				実 質 単 年 度 収 支		-554,367	256,552			
自動車税環境性能割交付金		24,773	0.1	24,773	0.2	特別土地保有税				区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
法人事業税交付金		92,763	0.3	92,763	0.6	法定外普通税				一 般 職 員		321	1,044,213	3,253		
地方特例交付金等		40,782	0.1	40,782	0.3	目的税				うち消防職員		-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		34,557	0.1	34,557	0.2	入湯税				うち技能労務職員		11	31,614	2,874		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		6,225	0.0	6,225	0.0	事業所税				教 育 時 公 務 員		30	90,114	3,004		
地方交付税		9,386,677	32.8	8,525,821	54.5	都市計画税				員 等 合 計		351	1,134,327	3,232		
内 普通交付税		8,525,821	29.8	8,525,821	54.5	水利地益等				ラ ス パ イ レ ス 指 数				99.7		
特別交付税		860,856	3.0	-	-	法定外目的税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税				特 別 職 等						
(一般財源計)		16,468,467	57.6	15,607,611	99.8	内 入湯税			議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	9,000
交通安全対策特別交付金		5,835	0.0	5,835	0.0	事業所税			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	7,100
分担金・負担金		369,907	1.3	-	-	都市計画税			退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	4.01.01	6,000
使用料		227,024	0.8	8,376	0.1	水利地益等			事務機共同	○	常備消防	○	議 会 議 長	1	15.06.01	5,000
手数料		150,078	0.5	-	-	法定外目的税			税務事務	○	小学校	○	議 会 副 議 長	1	15.06.01	4,500
国庫支出		3,626,484	12.7	-	-	旧法による税			老人福祉	○	中学校	○	議 会 議 員	18	15.06.01	4,100
国有提供交付金		-	-	-	-	合 計			伝 染 病	○	その他	○				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出		1,487,632	5.2	-	-											
都道府県収入		173,324	0.6	24,707	0.2											
寄附金		483,363	1.7	-	-											
繰入金		2,135,427	7.5	-	-											
繰越金		1,439,302	5.0	-	-											
繰上金		655,218	2.3	107	0.0											
諸地方債		1,371,183	4.8	-	-											
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		199,983	0.7	-	-											
歳入合計		28,593,244	100.0	15,646,636	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		3,974,410	14.6	3,556,199	3,536,688	22.3	区 分			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	5,345,288	5,185,001
扶助		2,117,206	7.8	1,887,209	-	-	議 会 費			219,109	0.8	-	219,109	基 準 財 政 需 要 額	13,864,440	13,934,940
公債		3,998,163	14.7	1,173,304	1,171,625	7.4	総 務 費			3,816,123	14.0	63,190	3,031,768	標 準 税 収 入 額 等	6,676,572	6,473,086
元利償還金		3,623,747	13.3	3,574,832	3,574,832	22.6	民 生 費			8,264,856	30.4	10,420	4,767,414	標 準 財 政 規 模	15,402,376	15,973,092
一時借入金		3,555,518	13.1	3,510,516	3,510,516	22.2	衛 生 費			2,362,613	8.7	53,848	1,601,936	財 政 力 指 数	0.39	0.39
(義務的経費計)		68,017	0.2	64,104	64,104	0.4	農 林 水 産 業 費			6,377	0.0	-	937	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	7.6
維持補修		212	0.0	212	212	0.0	商 工 費			589,438	2.2	207,311	345,308	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.4	18.5
維持補修		11,596,320	42.6	8,304,335	8,283,145	52.3	土 木 費			822,165	3.0	163,579	358,691	判 断 全 比 率 化	-	-
維持補修		3,302,215	12.1	2,337,572	2,019,564	12.7	消 防 費			3,046,246	11.2	859,197	1,836,497	健 全 断 全 比 率 化	-	-
維持補修		162,886	0.6	123,545	104,315	0.7	教 育 費			1,085,071	4.0	65,266	833,171	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修		4,950,358	18.2	4,200,684	3,023,263	19.1	災 害 復 旧 費			3,370,354	12.4	955,306	2,067,549	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.5	12.4
維持補修		1,553,822	5.7	1,306,250	1,279,558	8.1	公 債 費			11,474	0.0	-	11,381	率 化	-	-
維持補修		2,370,208	8.7	1,936,905	1,848,176	11.7	諸 支 出 金			3,623,747	13.3	-	3,574,832	積 立 金 高	6,304,886	6,383,906
維持補修		1,348,785	5.0	846,011	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	35,122	35,032
維持補修		1,097,210	4.0	569,087	2,765	0.0	歳 出 合 計			27,217,573	100.0	2,378,117	18,648,593	地 方 債 現 在 高	19,044,538	21,228,873
維持補修		2,389,591	8.8	330,454	330,454	2.2	繰 上 水 道 費			4,468,877	16.3	-	-	積 立 金 高	6,304,886	6,383,906
維持補修		30,082	0.1	30,082	30,082	0.1	会 社 費			1,474,000	5.3	-	-	財 政 特 定 目 的 債	35,122	35,032
維持補修		2,378,117	8.7	319,073	319,073	1.4	国 民 健 康 保 険 事 業 費			578,495	2.1	-	-	地 方 債 現 在 高	19,044,538	21,228,873
維持補修		376,339	1.4	6,306	6,306	0.0	公 民 費			46,174	0.2	-	-	債 務 負 担 比 率 (%)	-	-
維持補修		1,911,145	7.0	307,620	307,620	1.3	再 差 引 収 支			11,500	0.0	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	2,314,800	-
維持補修		11,474	0.0	11,381	11,381	0.0	被 保 険 者 数 (人)			432,855	1.6	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	27,206	16,654
維持補修		-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り			1,925,853	7.0	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
維持補修		27,217,573	100.0	18,648,593	18,648,593	66.4	国 庫 支 出 金 保 険 給 付 費			194,600	0.7	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
維持補修		376,339	1.4	6,306	6,306	0.0	再 差 引 収 支			123,243	0.4	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.1	97.5
維持補修		1,911,145	7.0	307,620	307,620	1.3	被 保 険 者 数 (人)			6,273	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.2	98.0
維持補修		11,474	0.0	11,381	11,381	0.0	被 保 険 者 1 人 当 り			9,348	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.9
維持補修		-	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り			87	0.0	-	-			
維持補修		27,217,573	100.0	18,648,593	18,648,593	66.4	被 保 険 者 1 人 当 り			463	0.0	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	61,857人 65,524人	増減率	令5.1.1 令4.1.1	62,258人 63,195人	増減率	61,190人 62,266人	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2081	香川県	三豊市	地方交付税種地	1-2								
面積		人口密度		222.70 km <sup>2</sup> 278人		増減率		-1.5% -1.7%		第1次		3,026 10.4		3,756 12.1		第2次		9,445 32.6		16,503 17,317		第3次		3,026 10.4		3,756 12.1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
地方譲与税		7,756,518	21.4	7,756,518		37.9																					
地方譲与税		320,542	0.9	320,542		1.6																					
利子割交付金		5,211	0.0	5,211		0.0																					
配当割交付金		52,105	0.1	52,105		0.3																					
株式等譲渡所得割交付金		35,532	0.1	35,532		0.2																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																					
地方消費税交付金		1,529,644	4.2	1,529,644		7.5																					
ゴルフ場利用税交付金		48,060	0.1	48,060		0.2																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		1,000	0.0	1,000		0.0																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
自動車税環境性割交付金		34,651	0.1	34,651		0.2																					
法人事業税交付金		128,384	0.4	128,384		0.6																					
地方特例交付金等		47,677	0.1	47,677		0.2																					
内 個人住民税減取補填特例交付金		42,775	0.1	42,775		0.2																					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		4,902	0.0	4,902		0.0																					
地 方 交 付 税		11,673,564	32.2	10,498,383		51.2																					
内 普 通 交 付 税		10,498,383	29.0	10,498,383		51.2																					
内 特 別 交 付 税		1,175,181	3.2	-		-																					
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-																					
( 一 般 財 源 計 )		21,632,888	59.7	20,457,707		99.9																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,478	0.0	6,478		0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金		454,406	1.3	-		-																					
使 用 料		221,362	0.6	1,796		0.0																					
手 庫 数 支 出		248,989	0.7	-		-																					
国 庫 支 出		4,793,667	13.2	-		-																					
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-																					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-		-																					
都 道 府 県 支 出 金		2,083,449	5.8	-		-																					
財 産 附 収 入 金		184,637	0.5	15,512		0.1																					
繰 上 入 金		969,414	2.7	-		-																					
繰 上 入 金		2,012,623	5.6	-		-																					
繰 上 入 金		1,228,632	3.4	-		-																					
繰 上 入 債		434,509	1.2	4,913		0.0																					
地 方 債		1,959,727	5.4	-		-																					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		294,600	0.8	-		-																					
歳 入 合 計		36,230,781	100.0	20,486,406		100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,761,396		7,451,472	
うち職員		6,737,508	18.9	6,172,506		6,118,009		29.4		-		議 会 費		264,248	0.7	-		264,248		-		基 準 財 政 需 要 額		18,266,233		18,170,359	
扶助		4,190,682	11.8	3,736,661		-		-		8.7		総 務 費		5,652,032	15.9	393,893		3,503,141		-		標 準 税 収 入 額 等		9,782,754		9,360,656	
公債		5,394,340	15.1	2,170,815		1,801,889		-		19.6		民 生 費		11,181,838	31.4	75,040		6,909,632		-		標 準 財 政 規 模		20,575,831		21,183,555	
元利償還金		4,070,447	11.4	4,070,447		4,070,447		-		19.6		衛 生 費		3,710,158	10.4	108,806		2,781,750		-		財 政 力 指 数		0.42		0.43	
一時借入金		3,977,256	11.2	3,977,256		3,977,256		-		19.1		農 林 水 産 業 費		1,522,225	4.3	501,139		944,435		-		実 質 収 支 比 率 (%)		1.7		4.4	
子利		93,191	0.3	93,191		93,191		-		0.4		農 林 水 産 業 費		15,275	0.0	-		275		-		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.0		15.7	
義務的経費計		16,202,295	45.4	12,413,768		11,990,345		-		57.7		商 工 費		395,231	1.1	3,462		364,333		-		判 断 全 比 率 化		-		-	
維持補修		5,649,024	15.8	3,513,272		2,763,511		-		13.3		土 木 費		2,552,662	7.2	1,818,477		1,109,970		-		健 全 化		-		-	
維持補修		226,635	0.6	199,128		199,128		-		1.0		消 防 費		1,409,765	4.0	143,880		1,272,349		-		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
補助費等		4,549,431	12.8	3,958,006		2,940,271		-		14.1		教 育 費		4,876,962	13.7	882,656		3,568,093		-		実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.8		7.2	
うち一部事務組合負担		1,606,978	4.5	1,495,994		1,482,055		-		7.1		災 害 復 旧 費		-	-	-		-		-		積 立 金 高		6,268,037		6,947,697	
繰上入金		3,296,344	9.2	2,743,715		2,550,045		-		12.3		公 債		4,070,447	11.4	-		4,070,447		-		財 政 特 定 目 的		3,103,525		3,099,420	
繰上入金		1,549,397	4.3	573,586		-		-		-		諸 支 出 金		7,976	0.0	-		7,976		-		地 方 債 現 在 高		32,149,755		34,167,283	
投資・出資金・貸付金		258,340	0.7	238,340		2,340		-		0.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		-		物 件 等 購 入		-		5,985	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		-		歳 出 合 計		35,658,819	100.0	3,927,353		24,796,649		-		債 務 負 担 率 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
投資的経費		3,927,353	11.0	1,156,834		20,445,640		-		-		繰 上 入 金		4,442,988	12.5	-		275,125		-		保 証 ・ 補 償		296,274		326,792	
うち補助		1,125,037	3.2	44,305		98.4%		(99.8%)		-		会 計 事 業 費		1,109,842	3.1	-		181,491		-		そ の 他		-		-	
うち単独		2,597,787	7.3	1,057,376		-		-		-		公 病 院		230,099	0.7	-		8,210		-		取 益 事 業 収 入		41,270		42,323	
災害復旧事業費		-	-	-		-		-		-		事 業 上 水 道		25,897	0.1	-		12,477		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,118,724		1,118,517	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		業 上 水 道		16,749	0.0	-		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.3		97.6	
歳入一般財源等		-	-	-		-		-		-		介 護 サ ー ビ ス		681,346	1.9	-		-		-		市 町 村 民 税		99.3		98.1	
歳入一般財源等		-	-	-		-		-		-		他		2,379,055	6.7	-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.2		97.2	
歳入一般財源等		-	-	-		-		-		-		出		-	-	-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.2		96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2																							
				令和2年国調		12,846人		14,002人		13,000人		12,918人		区分		令和2年国調		平成27年国調		37		3222		香川県		土庄町		地方交付税種地		2-1													
				平成27年国調		14,002人		13,000人		12,918人		増減率																				増減率											
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-8.3%		74.38 km <sup>2</sup>		13,265人		13,184人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																					
				面積		173人		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率																			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産特		旧工特		旧産炭		山振		過疎		首都		近畿		中部		財政健全化等		指数表選定		財源超過	
地方譲与税				1,524,899		14.3		1,524,899		28.6		普通税		1,508,828		98.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地方譲与税				61,129		0.6		61,129		1.1		市町村民税		651,948		42.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
利子割交付金				1,002		0.0		1,002		0.0		個人均等割		23,736		1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
配当割交付金				10,014		0.1		10,014		0.2		所得割		495,141		32.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
株式等譲渡所得割交付金				6,817		0.1		6,817		0.1		法人均等割		55,482		3.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人税割		77,589		5.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方消費税交付金				333,761		3.1		333,761		6.3		固定資産税		686,309		45.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		685,200		44.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税		70,740		4.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車取得税交付金				186		0.0		186		0.0		市町村たばこ税		99,831		6.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金				6,452		0.1		6,452		0.1		法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金				30,792		0.3		30,792		0.6		目的税		16,071		1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				4,291		0.0		4,291		0.1		法定目的税		16,071		1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金				4,291		0.0		4,291		0.1		内入湯税		16,071		1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				-		-		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方交付税				3,796,331		35.6		3,796,331		62.8		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内普通交付税				3,343,738		31.4		3,343,738		62.8		水利地益等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内特別交付税				452,593		4.2		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(一般財源計)				5,775,674		54.2		5,323,081		99.9		内入湯税		16,071		1.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				619		0.0		619		0.0		事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				214,036		2.0		-		-		都市計画税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
使用料				88,344		0.8		4,252		0.1		水利地益等		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
手数料				101,519		1.0		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				1,408,972		13.2		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		合		1,524,899		100.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		議会議費		78,545		0.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
都道府県支出				522,646		4.9		-		-		総務費		1,499,473		15.4		91,952		1,006,285		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
財産収入				19,856		0.2		-		-		民生費		2,339,005		24.0		66,947		1,358,952		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
寄附金				326,183		3.1		-		-		衛生費		1,492,359		15.3		264,063		928,828		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
繰入金				340,617		3.2		-		-		労働費		30,101		0.3		-		76		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
繰越金				709,185		6.7		-		-		農林水産業費		289,267		3.0		85,070		171,150		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
繰上金				261,528		2.5		602		0.0		商工費		312,250		3.2		1,682		167,755		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
諸地方債				892,879		8.4		-		-		土木費		1,313,702		13.5		1,147,713		208,240		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		消防費		439,769		4.5		3,038		389,468		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				64,179		0.6		-		-		教育費		756,509		7.8		66,771		490,458		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
歳入合計				10,662,058		100.0		5,328,554		100.0		災害復旧費		2,125		0.0		-		1,748		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
												公債		1,202,521		12.3		-		1,174,239		-		-		-		-		-		-		-		-							
												諸支出金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
												前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
												歳出合計		9,755,626		100.0		1,727,236		5,975,722		-		-		-		-		-		-		-		-							
												經常経費充当一般財源等計		4,879,985千円																													
												經常収支比率		90.5% (91.6%)																													
												(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																															
												歳入一般財源等		6,881,505千円																													
												出の		622,800																													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,508,776		1,481,762															
うち職員				1,603,697		16.4		1,422,172		1,389,817		25.8		区		78,545		0.8		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		4,857,003		4,810,597															
扶助				748,891		7.7		657,059		-		-		議会		1,499,473		15.4		91,952		1,006,285		標準税収入額等		1,895,410		1,861,595															
公債				837,558		8.6		205,413		194,891		3.6		民生		2,339,005		24.0		66,947		1,358,952		標準財政規模		5,303,327		5,429,367															
元利償還金				1,202,521		12.3		1,174,239		1,174,239		21.8		衛生		1,492,359		15.3		264,063		928,828		財政力指数		0.32		0.34															
一時借入金				1,161,633		11.9		1,133,351		1,133,351		21.0		労働		30,101		0.3		-		76		実質収支比率(%)		16.0		22.5															
(義務的経費計)				40,888		0.4		40,888		40,888		0.8		農林水産業		289,267		3.0		85,070		171,150		公債費負担比率(%)		17.1		15.3															
維持補修				3,643,776		37.4</																																					

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	13,870人 14,862人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
				増減率		-6.7%	令 5. 1. 1	13,616人	13,452人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37		3249		地方交付税種地	2-1			
				面積		95.59 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	13,881人	13,735人	第1次	376	364	香川県		小豆島町						
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口密度		145人	増減率	-1.9%	-2.1%	第2次	5.9	5.5									
				増減率						第3次	1,964	2,190									
											4,007	4,069									
											63.1	61.4									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税				1,484,603	12.4	1,484,603	25.6	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 興 × 過 疎 化 × 首 都 圏 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 うち 消 防 職 員 うち 技 能 労 務 員 教 育 時 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	ラ ス パ イ レ ス 指 数		
地 方 譲 与 税				67,533	0.6	67,533	1.2	普 通 税			1,476,530	99.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 <td>特 別 職 等 <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td> <td></td> <td></td> </td>	特 別 職 等 <td>定 数</td> <td>適 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td> <td></td> <td></td>	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
利 子 割 交 付 金				1,028	0.0	1,028	0.0	法 定 普 通 税			1,476,530	99.5	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	18.03.21	7,590	
配 当 割 交 付 金				10,255	0.1	10,255	0.2	市 町 村 民 税			618,010	41.6	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	18.03.21	5,700	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				6,973	0.1	6,973	0.1	内 個人均等割			25,685	1.7	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	18.03.21	5,250		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割			515,863	34.7	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	30.04.01	3,450		
地 方 消 費 税 交 付 金				354,861	3.0	354,861	6.1	法 人 均 等 割			45,468	3.1	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	30.04.01	2,800		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				3,762	0.0	3,762	0.1	法 定 資 産 税			30,994	2.1	-	老 人 福 祉 ○	中 学 校 ×	議 会 議 員	12	30.04.01	2,700		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	うち純固定資産税			691,538	46.6	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○						
自 動 車 取 得 税 交 付 金				211	0.0	211	0.0	軽 自 動 車 税			74,724	5.0	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			92,258	6.2	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				7,294	0.1	7,294	0.1	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-								
法 人 事 業 税 交 付 金				27,593	0.2	27,593	0.5	法 定 外 普 通 税			-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金 等				7,010	0.1	7,010	0.1	目 的 的 税			8,073	0.5	-								
内 個人住民税減取補填特例交付金				6,585	0.1	6,585	0.1	法 定 目 的 的 税			8,073	0.5	-								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				425	0.0	425	0.0	内 入 湯 税			8,073	0.5	-								
地 方 交 付 税				4,361,769	36.3	3,821,498	65.9	事 業 所 税			-	-	-								
内 普 通 交 付 税				3,821,498	31.8	3,821,498	65.9	都 市 計 画 税			-	-	-								
特 別 交 付 税				540,271	4.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-								
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-								
( 一 般 財 源 計 )				6,332,892	52.7	5,792,621	99.8	旧 法 に よ る 税			-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,059	0.0	1,059	0.0	合 計			1,484,603	100.0									
分 担 金 ・ 負 担 金				138,469	1.2	-	-	内 入 湯 税			8,073	0.5	-								
使 用 料				85,946	0.7	829	0.0	事 業 所 税			-	-	-								
手 数 料				99,212	0.8	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-								
国 庫 支 出				1,479,328	12.3	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-								
都 道 府 県 支 出				576,674	4.8	-	-	合 計			1,484,603	100.0									
財 産 附 収 入 金				37,008	0.3	8,444	0.1	内 入 湯 税			8,073	0.5	-								
繰 上 入 金				533,588	4.4	-	-	事 業 所 税			-	-	-								
繰 上 越 入 金				498,403	4.1	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-								
繰 上 諸 入 金				281,566	2.3	21	0.0	水 利 地 益 税 等			-	-	-								
地 方 債				996,400	8.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-								
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-	合 計			1,484,603	100.0									
歳 入 合 計				12,018,904	100.0	5,802,974	100.0	内 入 湯 税			8,073	0.5	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分								決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,537,538	1,478,957	
人 員								1,758,428	16.1	1,501,085	1,453,067	25.0	議 会 費	92,808	0.8	-	92,808	基 準 財 政 需 要 額	5,358,659	5,369,415	
うち 職 員								898,759	8.2	737,239	-	-	総 務 費	2,089,153	19.1	41,476	865,231	標 準 税 収 入 額 等	1,931,319	1,850,004	
扶 助 費								1,077,145	9.8	339,516	243,987	4.2	民 生 費	2,364,872	21.6	2,810	1,401,518	標 準 財 政 規 模	5,814,628	5,976,193	
公 債								1,055,124	9.6	1,055,124	1,055,124	18.2	衛 生 費	1,502,009	13.7	65,332	983,547	財 政 力 指 数	0.29	0.30	
内 元 利 償 還 金								1,031,735	9.4	1,031,735	1,031,735	17.8	衛 生 費	15,642	0.1	-	5,642	実 質 収 支 比 率 (%)	17.2	14.2	
利 子								23,389	0.2	23,389	23,389	0.4	農 林 水 産 業 費	420,238	3.8	191,225	134,142	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.3	
一 時 借 入 金 利 子								-	-	-	-	-	商 工 費	434,966	4.0	77,055	262,881	判 断 全 比 率 化	-	-	
( 義 務 的 経 費 計 )								3,890,697	35.6	2,895,725	2,752,178	47.4	土 木 費	925,568	8.5	661,924	329,164	健 全 化	-	-	
物 件 補 修 費								1,409,538	12.9	717,051	582,025	10.0	消 防 費	517,952	4.7	19,629	447,263	積 立 金	2,395,590	1,966,206	
維 持 補 助 費 等								2,308,665	21.1	1,575,840	1,203,607	20.7	教 育 費	1,523,851	13.9	656,698	614,834	財 政 調 査	1,909,909	2,000,499	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								740,388	6.8	662,971	654,701	11.3	災 害 復 旧 費	319	0.0	-	319	特 定 目 的 的	3,229,991	3,169,936	
繰 上 出 金								839,695	7.7	692,018	664,661	11.5	公 債	1,055,124	9.6	-	1,055,124	地 方 債 現 在 高	9,493,096	9,528,431	
繰 上 立 金								502,559	4.6	18	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								201,040	1.8	237	165	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	534,600	
前 年 度 繰 上 充 用 金								-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,942,502	100.0	1,716,149	6,192,473	保 証 ・ 補 償	-	-	
投 資 的 経 費								1,716,468	15.7	276,957	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,229,415	千 円	69,422	69,422	そ の 他	216,600	288,800	
うち 人 員 費								34,254	0.3	34,254	-	-	経 常 収 支 比 率	90.1%	( 90.1%)	99.1	95.7	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 うち 補 助 費								977,773	8.9	18,561	-	-	繰 上 出 金 計	1,427,568	13.3	559,775	43,497	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	会 社 費	25,000	0.2	25,000	2,143	徴 収 率 ・ 計	99.4	97.1	
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	事 業 上 水 道 費	3,098	0.0	3,098	3,123	市 町 村 民 税	99.4	97.1	
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	業 上 水 道 費	3,098	0.0	3,098	3,123	純 固 定 資 産 税	98.7	94.1	
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	等 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-				
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-				
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,241,303	千 円	654,580	6.0				
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	出 の 他	654,580	6.0	185,115	185,115				
内 うち 単 独 費								627,456	5.7	206,185	-	-	出 の 他	654,580	6.0	654,580	6.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2									
				令和2年国調		26,878人		27,684人		27,310人		27,067人		区分 令和2年国調 平成27年国調			37		3419		地方交付税種地		2-3							
				平成27年国調		27,684人		27,310人		27,067人																				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-2.9%		増減率		増減率		増減率		第1次 824 6.6 856 6.7			香川県		三木町		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				面積		75.78 km <sup>2</sup>		増減率		増減率																				
区 分				人口密度		355人		増減率		増減率		増減率		第2次 2,899 23.2 8,799 8,843			香川県		三木町		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
				人口密度		355人		増減率		増減率																				
決算額				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		収入済額			超過課税分		旧新産×		旧新産×		旧新産×							
地方譲与税				2,800,169		20.5		2,800,169		44.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		の指定状況		歳入総額		13,665,391		14,060,260							
地方譲与税				86,900		0.6		86,900		1.4		普通税			低開発×		歳入総額		13,111,161		13,193,258		歳入総額							
利子割交付金				2,356		0.0		2,356		0.0		法定普通税			旧産炭×		歳入総額		554,230		867,002		歳入総額							
配当割交付金				23,522		0.2		23,522		0.4		市町村民税			山振×		歳入総額		46,393		42,176		歳入総額							
株式等譲渡所得割交付金				16,019		0.1		16,019		0.3		内個人均等割			過振×		歳入総額		507,837		824,826		歳入総額							
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		所得割			首都×		歳入総額		-316,989		271,565		歳入総額							
地方消費税交付金				655,058		4.8		655,058		10.4		法人均等割			近畿×		歳入総額		1,644,171		1,633,290		歳入総額							
ゴルフ場利用税交付金				22,031		0.2		22,031		0.3		法人税割			中部×		歳入総額		-		-		歳入総額							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		固定資産税			財政健全化×		歳入総額		1,617,093		1,417,511		歳入総額							
自動車取得税交付金				266		0.0		266		0.0		うち純固定資産税			指数表選定○		歳入総額		-289,911		487,344		歳入総額							
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			財源超過×		歳入総額		-		-		歳入総額							
自動車税環境性能割交付金				9,219		0.1		9,219		0.1		市町村たばこ税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
法人事業税交付金				44,060		0.3		44,060		0.7		特別土地保有税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
地方特例交付金等				34,243		0.3		34,243		0.5		法定外普通税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
内個人住民税減取補填特例交付金				31,062		0.2		31,062		0.5		法的			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,181		0.0		3,181		0.1		法定目的税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
地方交付税				2,816,733		20.6		2,602,714		41.2		内入湯税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
内普通交付税				2,602,714		19.0		2,602,714		41.2		事業所税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
内特別交付税				214,019		1.6		-		-		都市計画税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		水田地益等			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
(一般財源計)				6,510,576		47.6		6,296,557		99.8		法定外目的税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
交通安全対策特別交付金				2,748		0.0		2,748		0.0		内入湯税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
分担金・負担金				118,947		0.9		-		-		事業所税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
使用料				73,251		0.5		-		-		都市計画税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
手数料				92,953		0.7		-		-		水田地益等			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
国庫支出				1,836,840		13.4		-		-		法定外目的税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
(特別区財調交付金)				922,012		6.7		-		-		合計			2,800,169		100.0		-		-		歳入総額							
都道府県支出				14,833		0.1		11,106		0.2		内入湯税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
財産収入				574,268		4.2		-		-		事業所税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
繰入金				2,145,623		15.7		-		-		都市計画税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
繰越金				867,002		6.3		-		-		水田地益等			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
繰上金				190,838		1.4		1		0.0		法定外目的税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
繰上債				315,500		2.3		-		-		旧法による税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合計			2,800,169		100.0		-		-		歳入総額							
うち臨時財政対策債				112,500		0.8		-		-		内入湯税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
歳入合計				13,665,391		100.0		6,310,412		100.0		事業所税			-		歳入総額		-		-		歳入総額							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,899,930		2,780,968	
うち職員				2,020,572		15.4		1,815,009		1,670,038		26.0		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,899,930		2,780,968	
扶助				1,044,432		8.0		939,098		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,502,644		5,385,962	
公債				2,314,402		17.7		778,413		615,661		9.6		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,502,644		5,385,962	
元利償還金				707,857		5.4		707,857		707,857		11.0		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,626,677		3,474,091	
一時借入金				690,254		5.3		690,254		690,254		10.7		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,626,677		3,474,091	
(義務的経費計)				17,603		0.1		17,603		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
維持補修				5,042,831		38.5		3,301,279		2,993,556		46.6		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
補助費				1,900,469		14.5		1,161,408		870,092		13.5		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
うち一部事務組合負担				62,453		0.5		51,432		51,432		0.8		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
繰出立				1,383,185		10.5		1,065,475		700,181		10.9		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
投資・出資金・貸付				254,702		1.9		254,702		245,858		3.8		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
前年度繰上充用金				1,498,565		11.4		1,260,291		1,066,881		16.6		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
投資的経費				2,530,537		19.3		1,954,181		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
うち人件費				77,104		0.6		-		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
普通建設事業費				616,017		4.7		199,532		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
うち補助				30,285		0.2		30,285		5,682,142千円		88.5%		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
うち単独				94,096		0.7		25,486		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
災害復旧事業費				494,954		3.8		172,735		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	
歳出合計				13,111,161		100.0		8,993,598		9,547,188千円		95.4%		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,341,915		6,481,479	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	18,699人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	平成27年国調	18,952人	令5.1.1	18,446人	17,836人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	3869	地方交付税種地	2-3		
				面積		8.10km <sup>2</sup>	令4.1.1	18,454人	17,934人	第1次	94	106						
区				人口密度		2,309人	増減率	-0.0%	-0.5%	第2次	1.1	1.2	香川県		宇多津町			
				構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	令和4年度(千円)		
地方譲与税				2,980,233	38.3	2,980,233	68.3	普通税			2,980,233	100.0	55,555	低開発×	歳入総額			
地方譲与税				50,315	0.6	50,315	1.2	法定普通税			2,980,233	100.0	55,555	旧工特×	歳入総額			
配当割交付金				2,011	0.0	2,011	0.0	市町村民税			1,307,096	43.9	55,555	山振×	歳入総額			
株式等譲渡所得割交付金				13,761	0.2	13,761	0.3	個人均等割			33,436	1.1	-	過疎×	歳入総額			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所得割			1,041,401	34.9	-	首都×	歳入総額			
地方消費税交付金				499,018	6.4	499,018	11.4	法人均等割			90,466	3.0	15,061	近畿×	歳入総額			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人税			141,793	4.8	40,494	中部×	歳入総額			
自動車取得税交付金				158	0.0	158	0.0	固定資産税			1,442,633	48.4	-	財政健全化×	歳入総額			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			1,429,485	48.0	-	指数表選定○	歳入総額			
自動車税環境性能割交付金				5,479	0.1	5,479	0.1	軽自動車税			60,774	2.0	-	財源超過×	歳入総額			
法人事業税交付金				49,822	0.6	49,822	1.1	市町村たばこ税			169,730	5.7	-	-	歳入総額			
地方特例交付金等				17,316	0.2	17,316	0.4	特別土地保有税			-	-	-	-	歳入総額			
内備人住民税減取補填特例交付金				17,269	0.2	17,269	0.4	法定外普通税			-	-	-	-	歳入総額			
内備新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				47	0.0	47	0.0	目的税			-	-	-	-	歳入総額			
地方交付税				847,523	10.9	698,186	16.0	法定目的税			-	-	-	-	歳入総額			
内普通交付税				698,186	9.0	698,186	16.0	入湯税			-	-	-	-	歳入総額			
内特別交付税				149,337	1.9	-	-	事業所税			-	-	-	-	歳入総額			
内被災復興特別交付税				-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	歳入総額			
(一般財源計)				4,485,784	57.6	4,336,447	99.3	水利地益税等			-	-	-	-	歳入総額			
交通安全対策特別交付金				3,405	0.0	3,405	0.1	法定外目的税			-	-	-	-	歳入総額			
分担金・負担金				55,083	0.7	-	-	旧法による税			-	-	-	-	歳入総額			
使用料				78,895	1.0	3,908	0.1	合			2,980,233	100.0	55,555	-	歳入総額			
手数料				35,312	0.5	-	-	議会議費			80,607	1.1	-	-	歳入総額			
国庫支出				1,286,744	16.5	-	-	総務費			1,313,361	18.0	13,395	924,515	標準財政収入額		2,748,121	2,663,173
国有提供交付金				-	-	-	-	衛生費			2,741,314	37.6	28,545	1,311,808	標準財政需要額		3,446,307	3,279,434
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	労働費			705,059	9.7	15,735	488,702	標準税収入額等		3,508,513	3,400,536
都道府県支出				573,717	7.4	-	-	農林水産業費			94,099	1.3	21,240	72,029	標準財政規模		4,320,318	4,427,071
財産収入				13,990	0.2	11,775	0.3	商工費			159,633	2.2	-	130,339	財政力指数		0.83	0.85
寄附金				21,046	0.3	-	-	土木費			435,771	6.0	135,639	331,996	実質収支比率(%)		11.2	13.4
繰入金				160,065	2.1	-	-	消防費			224,827	3.1	20,171	190,834	公債費負担比率(%)		9.8	9.6
繰越金				600,852	7.7	-	-	教育費			1,010,127	13.9	243,775	724,660	健全率化		-	-
繰上金				187,146	2.4	10,017	0.2	災害復旧費			-	-	-	-	調		2,005,057	1,664,980
地方債				287,500	3.7	-	-	公債			518,818	7.1	-	518,818	積立金高		60,056	60,047
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	諸支出金			5,865	0.1	-	5,865	現在高		555,462	681,015
うち臨時財政対策債				113,000	1.5	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	地方債現在高		5,518,102	5,730,815
歳入合計				7,789,539	100.0	4,365,552	100.0	歳出合計			7,289,531	100.0	478,500	4,779,623	債務負担行為額(支出予定額)		720,756	913,172
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	2,748,121	2,663,173		
うち職員				1,263,092	17.3	1,093,894	1,065,605	23.8	議会費	80,607	1.1	-	80,607	標準財政需要額	3,446,307	3,279,434		
扶助				696,265	9.6	582,565	-	-	総務費	1,313,361	18.0	13,395	924,515	標準税収入額等	3,508,513	3,400,536		
公債				1,754,322	24.1	503,369	483,153	10.8	民生費	2,741,314	37.6	28,545	1,311,808	標準財政規模	4,320,318	4,427,071		
元利償還金				500,213	6.9	500,213	500,213	11.6	衛生費	705,059	9.7	15,735	488,702	財政力指数	0.83	0.85		
一時借入金				18,605	0.3	18,605	18,605	0.4	労働費	50	0.0	-	50	実質収支比率(%)	11.2	13.4		
(義務的経費計)				3,536,232	48.5	2,116,081	2,067,576	46.2	農林水産業費	94,099	1.3	21,240	72,029	公債費負担比率(%)	9.8	9.6		
維持補修費				1,207,687	16.6	814,438	683,096	15.3	商工費	159,633	2.2	-	130,339	健全率化	-	-		
補助費				129,831	1.8	118,061	118,061	2.6	土木費	435,771	6.0	135,639	331,996	連続実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担				935,744	12.8	641,493	444,430	9.9	消防費	224,827	3.1	20,171	190,834	実質公債費比率(%)	5.1	5.2		
繰出金				109,460	1.5	109,460	109,460	2.4	教育費	1,010,127	13.9	243,775	724,660	率化	-	-		
繰上金				621,939	8.5	505,533	384,614	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,005,057	1,664,980		
投資・出資金・貸付金				374,598	5.1	362,089	-	-	公債	518,818	7.1	-	518,818	現在高	60,056	60,047		
前年度繰上充用金				5,000	0.1	-	-	-	諸支出金	5,865	0.1	-	5,865	地方債現在高	555,462	681,015		
投資的経費				478,500	6.6	221,928	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	720,756	913,172		
うち人件費				6,223	0.1	6,223	6,223	0.1	歳出合計	7,289,531	100.0	478,500	4,779,623	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-		
内普通建設事業費				478,500	6.6	221,928	221,928	82.6%	繰上金	622,495	8.5	82,605	82,605	取益事業収入	30,342	30,252		
うち補助				112,193	1.5	20,503	20,503	0.4	営下水	99,680	1.4	99,680	99,680	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独				357,572	4.9	194,670	194,670	4.2	事上水	556	0.0	556	556	徴収率・計	99.0	97.2		
内災害復旧事業費				-	-	-	-	-	業工業用水	-	-	-	-	市町村民税	98.8	97.1		
内失業対策事業費				-	-	-	-	-	等交	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	97.1		
歳出合計				7,289,531	100.0	4,779,623	4,779,623	82.6%	出のその他	386,587	5.3	386,587	386,587					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,468人 9,186人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2			
		増減率		-7.8%	令5.1.1	8,434人	8,240人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37		4032							
		面積		8.47 km <sup>2</sup>	令4.1.1	8,611人	8,443人	第1次	200	269	香川県		琴平町		地方交付税種地		2-2			
		人口密度		1,000人	増減率	-2.1%	-2.4%	第2次	5.0	6.2										
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
地方譲与税		952,502	19.8	952,502	31.8	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	200	269	4,814,259		5,115,611		
配当割交付金		20,147	0.4	20,147	0.7	普 通 税				912,908	95.8	2,207	低開発×	5.0	6.2	4,591,120		4,760,478		
株式等譲渡所得割交付金		694	0.0	694	0.0	法 定 普 通 税				912,908	95.8	2,207	旧産炭×	1,017	990	223,139		355,133		
分離課税所得割交付金		6,927	0.1	6,927	0.2	市 町 村 民 税				406,976	42.7	2,207	山振×	25.3	22.7	660		28,647		
地方消費税交付金		4,706	0.1	4,706	0.2	内 個人均等割				15,054	1.6	-	過疎×	2,804	3,107	222,479		326,486		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所 得 割				350,267	36.8	-	首都×	69.7	71.2	-104,007		211,273		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割				28,399	3.0	-	近畿×	17,830		-		46,484		
自動車取得税交付金		63	0.0	63	0.0	法 定 資 産 税				13,256	1.4	2,207	中 部 ×	17,830		-		-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				440,538	46.3	-	財政健全化等×	17,830		-		-		
自動車税環境性能割交付金		2,172	0.0	2,172	0.1	軽自動車税				439,149	46.1	-	指数表選定○	17,830		-		-		
法人事業税交付金		17,367	0.4	17,367	0.6	市町村たばこ税				35,830	3.8	-	財源超過×	17,830		-		-		
地方特例交付金等		4,217	0.1	4,217	0.1	特別土地保有税				29,564	3.1	-	-	17,830		-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金		4,217	0.1	4,217	0.1	法定外普通税				-	-	-	-	17,830		-		-		
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
内 普通交付税		1,901,079	39.5	1,746,257	58.3	目 的 的 税				39,594	4.2	-	-	17,830		-		-		
特別交付税		1,746,257	36.3	1,746,257	58.3	内 入湯税				39,594	4.2	-	-	17,830		-		-		
内 被災復興特別交付税		154,822	3.2	-	-	事 業 所 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
(一般財源計)		3,130,652	65.0	2,975,830	99.4	都 市 計 画 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
交通安全対策特別交付金		621	0.0	621	0.0	法 定 外 目 的 的 税				39,594	4.2	-	-	17,830		-		-		
分担金・負担金		81,480	1.7	-	-	内 入湯税				39,594	4.2	-	-	17,830		-		-		
使用料		61,815	1.3	1,452	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
手数料		36,466	0.8	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
国庫支出		601,608	12.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-	17,830		-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	17,830		-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計				952,502	100.0	2,207	伝染病×	17,830		-		-		
都道府県支出		283,778	5.9	-	-	議 員 公 務 災 害				81,446	1.8	-	し尿処理○	17,830		-		-		
財産収入		18,134	0.4	2,023	0.1	非常勤公務災害				679,239	14.8	24,820	ごみ処理○	17,830		-		-		
寄附		77,596	1.6	-	-	退職手当				1,557,764	33.9	6,330	火葬場×	17,830		-		-		
繰入金		45,526	0.9	-	-	事務機共同				478,896	10.4	13,190	常備消防○	17,830		-		-		
繰越		155,133	3.2	-	-	税務事務				5,000	0.1	-	小 学 校 ×	17,830		-		-		
繰上		126,751	2.6	13,957	0.5	前年度繰上充用金				-	-	-	中 学 校 ×	17,830		-		-		
繰下		194,699	4.0	-	-	歳 出 合 計				4,591,120	100.0	148,034	そ の 他 ○	17,830		-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				2,718,145	29.2	20,976	17,830		-		-			
うち臨時財政対策債		38,299	0.8	-	-	経 常 取 支 比 率				89.6%	(90.8%)	17,830		-		-		-		
歳入合計		4,814,259	100.0	2,993,883	100.0	歳 入 一 般 財 源 等				3,643,330	75.7	420,792	17,830		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		1,109,043	24.2	1,041,760	860,721	28.4	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	934,012	910,633			
扶助		614,025	13.4	564,715	-	-	議 会 費				81,446	1.8	-	81,446	基準財政需要額	2,680,269	2,635,728			
公債		693,724	15.1	231,918	186,110	6.1	総 務 費				679,239	14.8	24,820	586,099	標準税収入額等	1,176,021	1,145,612			
内 元利償還金		462,703	10.1	445,727	445,727	14.7	民 生 費				1,557,764	33.9	6,330	965,368	標準財政規模	2,960,577	3,011,246			
一時借入金		450,010	9.8	433,740	433,740	14.3	衛 生 費				478,896	10.4	13,190	337,721	財政力指数	0.36	0.38			
(義務的経費計)		12,693	0.3	11,987	-	-	農 林 水 産 業 費				5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	7.5	10.8			
維持補修費		2,265,470	49.3	1,719,405	1,492,558	49.2	農 林 水 産 業 費				164,964	3.6	16,680	105,677	公債費負担比率(%)	12.2	11.7			
維持補修費		624,306	13.6	428,951	322,730	10.6	商 工 費				223,067	4.9	177	143,646	健全率化	-	-			
補助費		47,529	1.0	28,801	9,545	0.3	土 木 費				227,644	5.0	58,740	156,020	健全率化	7.3	7.2			
うち一部事務組合負担		783,320	17.1	639,129	453,151	14.9	消 防 費				252,046	5.5	1,861	231,927	率化	18.2	35.2			
繰出		382,755	8.3	355,359	354,873	11.7	教 育 費				454,640	9.9	26,236	362,849	積立	894,138	676,308			
繰立		611,817	13.3	526,024	440,161	14.5	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	現在	38,966	38,965			
投資・出資金・貸付		32,394	0.7	21,644	-	-	公 債 費				462,703	10.1	-	445,727	調 査 的	605,521	605,701			
前年度繰上充用金		78,250	1.7	11,000	-	-	諸 支 出 金				3,711	0.1	-	3,711	地 方 債 現 在 高	5,136,526	5,391,836			
投資的経費		148,034	3.2	45,237	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	積立	701,078	748,405			
うち人件費		-	-	-	-	-	歳 出 合 計				4,591,120	100.0	148,034	3,420,191	債務負担率(支出予定額)	766	950			
内 普通建設事業費		148,034	3.2	45,237	2,718,145	29.2	繰 合 計				656,945	14.3	20,976	20,976	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち補助		16,752	0.4	7,149	89.6%	(90.8%)	営 下 水 道				85,481	1.9	4,121	4,121	そ の 他	-	-			
うち単独		131,282	2.9	38,088	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道				45,128	1.0	1,166	1,166	徴 収 率 ・ 計	99.2	98.0			
内 災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	業 工 業 用 水 道				-	-	93	93	市 町 村 民 税	99.2	98.2			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	等 交 通				105,544	2.3	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.5			
歳出合計		4,591,120	100.0	3,420,191	3,643,330	79.4	出 の 他				420,792	9.2	373	373						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	22,445人 23,366人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1				
				増減率		-3.9%	令5.1.1	22,126人	21,384人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	4041						
				面積		24.39km <sup>2</sup>	令4.1.1	22,392人	21,754人	第1次	403	488	香川県	多度津町	地方交付税種地	2-3				
				人口密度		920人	増減率	-1.2%	-1.7%	第2次	3.9	4.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方	地方譲与税	3,039,132	28.0	2,973,560	51.9	区分											10,840,327		14,399,965	
地方	子割交付金	61,386	0.6	61,386	1.1	収入済額											10,266,205		13,479,004	
地方	配当割交付金	1,966	0.0	1,966	0.0	構成比											574,122		920,961	
地方	株式等譲渡所得割交付金	19,578	0.2	19,578	0.3	超過課税分											53,595		285,783	
地方	分離課税所得割交付金	13,301	0.1	13,301	0.2	旧新産×											520,527		635,178	
地方	地方消費税交付金	-	-	-	-	低開発○											-114,651		113,271	
地方	ゴルフ場利用税交付金	558,418	5.2	558,418	9.7	旧産炭×											29		32	
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×											-		-	
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×											300,000		500,000	
地方	軽油引取税交付金	190	0.0	190	0.0	首都×											-414,622		-386,697	
地方	自動車税環境性能割交付金	6,593	0.1	6,593	0.1	近畿×														
地方	法人事業税交付金	49,329	0.5	49,329	0.9	中部×														
地方	地方特例交付金等	22,587	0.2	22,587	0.4	財政健全化×														
内	個人住民税減取補填特例交付金	21,990	0.2	21,990	0.4	指数表選定○														
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	597	0.0	597	0.0	財源超過×														
内	普通交付税	2,248,120	20.7	2,000,829	34.9	一般職員											160		483,840	
内	特別交付税	247,291	2.3	-	-	うち消防職員											35		107,345	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち技能労務職員											4		12,092	
(	一般財源計)	6,020,600	55.5	5,707,737	99.7	教育公務員											16		42,664	
交通	安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,488	0.0	臨時職											-		-	
分担	金・負担金	117,300	1.1	-	-	等合											176		526,504	
使	用材料	76,226	0.7	-	-	ラ														
手	庫支出	69,982	0.6	457	0.0	ス														
国	有提供交付金	1,812,616	16.7	-	-	パイ														
(	特別区財調交付金)	-	-	-	-	レス														
都	道府県支出金	650,055	6.0	-	-	レ														
財	産収入	16,410	0.2	10,527	0.2	ス														
寄	附入金	256,359	2.4	-	-	レ														
繰	入金	334,786	3.1	-	-	ス														
繰	越入金	570,961	5.3	-	-	レ														
繰	諸入金	259,462	2.4	6,296	0.1	ス														
地	方債	653,082	6.0	-	-	レ														
う	ち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	ス														
う	ち臨時財政対策債	114,982	1.1	-	-	レ														
歳	入合	10,840,327	100.0	5,727,505	100.0	ス														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
人	件	1,756,672	17.1	1,584,672	1,572,292	26.9	区分				決算額		2,845,153		2,768,784					
う	ち職員	1,053,696	10.3	924,832	-	-	決議				105,945		4,855,286		4,757,156					
扶	助	1,794,372	17.5	498,778	477,791	8.2	総務				1,677,669		3,598,111		3,495,348					
公	債	1,041,566	10.1	1,019,539	1,019,539	17.5	民生				3,430,938		5,713,922		5,889,505					
内	元利償還金	1,003,104	9.8	981,077	981,077	16.8	衛生				904,189		0.60		0.62					
内	元利償還金	38,434	0.4	38,434	38,434	0.7	労働				8,433		9.1		10.8					
内	一時借入金	28	0.0	28	28	0.0	農林水産業				4,070		14.4		13.3					
(	義務的経費計)	4,592,610	44.7	3,102,989	3,069,622	52.5	商工				260,331		-		-					
物	維持補修	1,660,973	16.2	953,727	874,509	15.0	土木				205,605		-		-					
維	持	68,040	0.7	36,661	36,567	0.6	消防				1,243,882		-		-					
補	助	1,161,980	11.3	877,437	610,343	10.4	教育				337,815		-		-					
う	ち一部事務組合負担	353,820	3.4	297,269	297,269	5.1	災害復旧				1,049,832		-		-					
繰	出	1,403,949	13.7	1,170,369	825,296	14.1	公債				1,041,566		1,236,678		1,186,649					
繰	立	1,963	0.0	-	-	-	諸支出金				-		131,458		131,455					
投	資・出資金・貸付	67,180	0.7	180	180	0.0	前年度繰上充用金				-		196,127		203,332					
前	年度繰上充用	-	-	-	-	-	歳出合計				10,266,205		14,826,148		15,176,170					
投	資的経費	1,309,510	12.8	354,143	354,143	12.8	繰上				-		7,689,511		727,502					
う	ち人件	-	-	-	-	-	国民健康保険				1,461,493		-		-					
内	うち補助	678,301	6.6	85,655	85,655	6.6	営下水				421,684		-		-					
内	うち単独	596,174	5.8	265,541	265,541	5.8	事上水				57,544		-		-					
内	災害復旧事業	-	-	-	-	-	業工業用水				-		-		-					
内	失業対策事業	-	-	-	-	-	等交				-		-		-					
歳	出合	10,266,205	100.0	6,495,506	7,069,628	100.0	出の他				761,161		1,974,031		2,093,783					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1											
				令和2年国調		17,401人		17,610人		17,411人		区分		令和2年国調		37		4067		香川県		まんのう町		地方交付税種地		2-2					
				平成27年国調		18,377人		17,875人		17,699人																					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.3%		増減率		-1.5%		-1.6%		第1次		997		1,134													
				面積		194.45 km <sup>2</sup>		増減率		-1.5%		-1.6%		第2次		12.0		13.0													
				人口密度		89人						第3次		2,337		2,501															
												4,958		5,064																	
												59.8		58.2																	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況															
地 方 税				2,162,765		16.6		2,162,765		31.2		普 通 税		2,160,140		99.9		-		旧 新 産 産 ×		13,031,543		12,526,641							
地 方 譲 与 税				109,011		0.8		109,011		1.6		法 定 普 通 税		2,160,140		99.9		-		旧 工 特 ×		12,554,603		12,103,110							
利 子 割 交 付 金				1,347		0.0		1,347		0.0		市 町 村 民 税		856,947		39.6		-		山 振 振 ○		476,940		423,531							
配 当 割 交 付 金				13,452		0.1		13,452		0.2		内 個 人 均 等 割		31,069		1.4		-		低 開 発 ×		93,827		86,520							
株 式 等 譲 所 得 割 交 付 金				9,154		0.1		9,154		0.1		所 得 割		731,028		33.8		-		旧 産 炭 ×		383,113		337,011							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割		45,256		2.1		-		首 都 ×		46,102		-30,437							
地 方 消 費 税 交 付 金				417,617		3.2		417,617		6.0		法 定 資 産 税		1,095,542		50.7		-		近 畿 ×		236,908		294,916							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				41,924		0.3		41,924		0.6		う ち 純 固 定 資 産 税		1,092,750		50.5		-		中 部 ×		-		-							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税		83,997		3.9		-		財 政 健 全 化 等 ×		-		-							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				305		0.0		305		0.0		市 町 村 た ば こ 税		123,654		5.7		-		指 数 表 選 定 ×		-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		財 源 超 過 ×		-		-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				10,573		0.1		10,573		0.2		法 定 外 普 通 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
法 人 事 業 税 交 付 金				26,444		0.2		26,444		0.4		目 的 的 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地 方 特 例 交 付 金 等				21,086		0.2		21,086		0.3		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				17,609		0.1		17,609		0.3		事 業 所 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				3,477		0.0		3,477		0.1		都 市 計 画 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税				4,423,495		33.9		4,120,235		59.4		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 普 通 交 付 税				4,120,235		31.6		4,120,235		59.4		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 特 別 交 付 税				303,260		2.3		-		-		目 的 的 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
( 一 般 財 源 計 )				7,237,173		55.5		6,933,913		99.9		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,243		0.0		2,243		0.0		事 業 所 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
分 担 金 ・ 負 担 金				40,387		0.3		2,398		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
使 用 料				143,878		1.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
手 庫 数 支 出				54,102		0.4		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
国 庫 支 出				1,219,532		9.4		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		合 計		2,162,765		100.0		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
都 道 府 県 支 出				746,759		5.7		-		-		事 業 所 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
財 産 収 入				62,051		0.5		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
寄 附 金				101,367		0.8		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
繰 入 金				744,584		5.7		-		-		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
繰 越 金				423,531		3.3		-		-		事 業 所 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
繰 上 金				432,836		3.3		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
地 方 債				1,823,100		14.0		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				78,900		0.6		-		-		合 計		2,162,765		100.0		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
歳 入 合 計				13,031,543		100.0		6,938,554		100.0		内 入 湯 税		2,625		0.1		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
人 員				2,050,677		16.3		1,950,366		1,463,824		20.9		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
う ち 職 員				1,025,775		8.2		966,244		-		-		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
扶 助 費				1,370,108		10.9		453,923		357,668		5.1		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
公 債				1,580,450		12.6		1,575,782		1,575,782		22.5		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
内 元 利 償 還 金				1,548,357		12.3		1,543,689		1,543,689		22.0		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
内 一 時 借 入 金 利 子				32,093		0.3		32,093		32,093		0.5		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
( 義 務 的 経 費 計 )				5,001,235		39.8		3,980,071		3,397,274		48.4		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
物 件 補 修 費				1,769,312		14.1		1,137,448		806,921		11.5		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
維 持 補 修 費				208,429		1.7		166,592		166,592		2.4		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)のうちの		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,228,280		2,097,821	
補 助 費 等				1,835,207		14.6		1,319,273		950,886		13.6		区 分				決 算 額		構 成 比		(A)									